

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年4月30日現在

機関番号：32670

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730473

研究課題名（和文） 地域移動する若者の人間関係の変容と社会的適応

研究課題名（英文） The effect of residential mobility on Japanese youths' interpersonal relationships and social adaptation.

研究代表者

石黒 格（ISHIGURO ITARU）

日本女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：90333707

研究成果の概要（和文）：

進学・就職の機会が大都市部に集中しているため、地方出身の若者は、故郷から大都市への移動を選択せざるをえない。しかし、この領域の研究は、ほとんどない。本プロジェクトでは、東北地方から首都圏に移動した若者たちの人間関係について調査した。結果として、東北から首都圏に移動した若者たちは、出身地で形成した人間関係を、首都圏でも維持していることが示された。さらに、同時に、あるいは先に移動していた血縁や友人がいるために、孤立状況には陥りにくいことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Japanese youths born in rural areas tend to be forced to move out to urban areas because opportunities of education and employment are disproportionately distributed to urban areas. In the present study, we researched personal networks of Japanese youths who were born in Tohoku area and moved to Syutoken area. The results revealed that the respondents born in Tohoku are and moved to Syutoken area maintain their personal network formed in their homeland after long-distanced movement.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会関係、労働移動、若者、地域間格差、東北地方、ローカル・トラック

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2005年より、当時所属していた弘前大学人文学部附属雇用政策研究センターにて、東北地方住民の生活と人間関係について、調査研究を行ってきた。これらの研究は、様々な知見を明らかにした。たとえば、東北地方住民の出身地への愛着が強いこと、その背景に、ローカル性の強い社会関係があることなどである。

一方で、東北を調査地としているかぎり、出身地に留まった人々、あるいは、出身地に帰還した人々のみを対象にしていることが問題として立ち現れてきた。

しかし、東北居住者の状況だけを記述しているかぎりには、その特徴は明らかにならない。たとえば、地元への愛着が強いといった結果を得ても、東北から他地域に移動していった者の愛着の水準がわからないかぎり、定住者の愛着が高いとは言うことはできない。

そして、なによりも、進学・就業の機会の地域間格差により、東北地方出身の若者にとって、首都圏（南関東の一都三県）への移動は、ごく日常的な行為である。しかし、人口学的な、マクロ統計を用いた移動研究、あるいは一部の県人会研究を除けば、地方から大都市へと移動する若者の特性や、移動の帰結を明らかにした研究は存在しなかった。

そこで、移動者をターゲットとした調査を行い、移動しなかった者、もとより首都圏出身の者と比較することを通して、東北地方出身者の生活と、その特徴を明らかにしようとして意図した。小規模な、試験的な調査を経て、移動者と非移動者に異なる特徴が存在すること、移動パターンの把握に用いる調査法の目処がたったことなどから、本研究の実施に至った。

2. 研究の目的

東北地方出身の若者が首都圏への地域間移動によって、何を失うのかを明らかにするのが、プロジェクトの長期的な目標であり、本研究では、そのうち、主として社会関係の量的側面に対する、地域間移動の影響を明らかにすることを意図した。

3. 研究の方法

本研究のターゲットは、東北地方出身で、現在は首都圏に在住する若者（20～34歳）である。このように特殊性の強いターゲットを、通常のサンプリング手法で十分な数だけ集めることは困難である。たとえば、大都市でサンプリングを行うとして、調査対象となる人々の構成比が著しく低いからである。

そこで、本研究ではウェブ調査を行う民間企業が抱えるモニターから、条件に合う対象者をスクリーニングするかたちで、調査対象者を確保した。もちろん、この方法ではサン

プルの代表性は大きく損なわれる。とはいえ、これ以外の方法は、きわめて多額の資金を投入しないかぎりには、実施上困難だと考えられる。

2010年度に実施した調査（本調査）では、クロス・マーケティング社の登録モニターから、東北地方出身・首都圏在住者、東北地方出身・東北地方在住者、首都圏出身・首都圏在住者、首都圏出身・首都圏外生活経験者（首都圏出身Uターン者）を一定数スクリーニングし、これらの対象者に調査を行った。目標数は、それぞれ500名、700名、400名、200名だった。

回答者には、性別、年齢、学歴などの人口統計学的プロフィールの他、高校卒業後の進学時、学卒後の初職就職時、（あれば）転職時のそれぞれについて、転居の有無を尋ねた。また、中学まで、高校、高等教育、前職、現職のそれぞれの場について、その場で形成した社会関係について尋ねた。

本調査に加えて、2011年度には、同様の手法で、小規模な追加調査を行った。下記研究成果(6)に記したように、本調査からは、進学時に首都圏に移動した東北地方出身者は、趣味を同じくする他者からなるネットワーク（同趣味ネットワーク）を拡大していた。しかし、本調査では趣味の中身を回答者に尋ねていなかったため、下位文化理論（Fischer, 1983）においては重要な変数となる、趣味のポピュラリティを変数化することができていなかった。追加調査では、回答者の好きなアーティストを訪ねることにより、ポピュラリティを変数化しながら、都市度、地域間移動と同趣味ネットワークのサイズとの関係を検討し、下記研究成果の(7)を得た。

追加調査の対象者は東北地方出身・首都圏在住者、東北地方出身・東北地方在住者（宮城県在住者を除く）、首都圏出身・首都圏在住者で、それぞれ150名を目標とした。

4. 研究成果

回答者を、出身地、高校卒業時の進学の有無と進学先の所在地、初就勤務先所在地、現住地の4変数を用いてグループ分けし、移動パターンごとの社会関係の差異について検討を行った。

明らかとなったのは、以下の7点である。

- (1) 地域間移動は、移動前の地点で形成した社会関係を減少させる。たとえば、大学進学時に東北から首都圏に移動したとき、高校以前に、出身地で形成した人間関係は減少する。
- (2) ただし、東北出身者が進学時、就職時に首都圏に移動したときに限っては、減少幅は小さなものに留まり、首都圏に留ま

った首都圏出身者と同等の社会関係を保持する。

- (3) それは、過去半世紀を歴史的に見ても、東北地方から首都圏へと移動する、一貫した人の流れがあり、しかも、東北地方からの異動先が首都圏に集中しているためである。このため、東北地方出身者には、移動前から首都圏に親族や友人を持つ者が少なくない。また、それらがいなかったとしても、進学時、就職時の移動では、同時に移動する友人が存在する。このことが、最低限の社会関係を保持した状態で、首都圏へと移動することを可能とする。
- (4) このようなパターンは首都圏出身者には現れず、移動が長距離なると、孤立する確率が高くなる。
- (5) 東北出身者がUターンした場合、出身地に留まった東北出身者と同程度の社会関係を維持する。つまり、地域間移動は、出身地で形成した社会関係を完全に破壊するのではなく、一時的に休止状態にするのだと考えられる。

一方で、首都圏出身者では、Uターン者の社会関係は、一貫して首都圏に在住してきた者よりも少ない傾向にある。

都市社会学的なパーソナル・ネットワークの都鄙比較からは、地方の社会関係においては地縁の働きの強いことが示唆されている。そのために、東北地方出身のUターン者は、帰還後に社会関係を再開しやすいのだと推定される。一方、大都市では社会関係が地理的に拡散しており、地縁の果たす役割が小さいため、出身地近辺への帰還は、社会関係の再会につながりにくいのだと考えられる。
- (6) 首都圏に移動した東北地方出身者は、特に進学時に移動した場合に、趣味を同じくする知人のネットワーク（同趣味ネットワーク）を拡大していた。就職時に移動したときよりも、進学時に移動したときに同趣味ネットワークが拡大するのは、娯乐的な基準で付き合い相手を選べる学校、特に大学という社会環境の特徴に、その原因があると推測された。

一方、大都市出身者は、高校以前の社会関係を継続する傾向が強いため、進学後に新たな社会関係を形成する余地が小さい。Dunbar 数として知られるように、維持できる社会関係には、量的な上限があるからである。

従来の都市化理論では、居住地の都市度が、同趣味ネットワークの拡大に寄与

する可能性が示唆されていたが、本研究では、居住地の都市度だけでなく、実際に社会関係を形成する、よりミクロ的な社会環境の特質と、社会関係の形成に向かう個人の準備状態が重要な役割を果たしている可能性が示唆された。

- (7) 追加調査において、若者に愛好者が多いとされる趣味として、好きな音楽アーティストの「ジャンル」を尋ね、さらに同じアーティストを好きな友人の数、すなわち、同趣味ネットワークのサイズを尋ね、移動パターンとの関係を検討した。その結果、東北地方からの移動者と含む首都圏居住者の同趣味ネットワークが拡大するのは、愛好する音楽のジャンルが社会的少数派であるときのみだった。社会的多数派では、都市度によらず、一定数の同趣味ネットワークを維持していた。

この結果は、都市の高い人口ポテンシャルならびに多様性は、少数派が同類的なネットワークを形成するのに有利に働くとする、下位文化理論の予測を支持する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計4件)

石黒格 2011 移動者のパーソナル・ネットワーク：東北と南関東の比較 第58回日本グループ・ダイナミクス学会大会ポスター発表

石黒格 2011 地方から大都市への移動と趣味ネットワークの拡大 第52回日本社会心理学会大会ポスター発表

石黒格・竹村幸祐 2012 都市的環境で拡大する少数派の趣味ネットワーク 第53回日本社会心理学会大会

〔図書〕(計1件)

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子 2012 「東京」に出る若者たち：仕事・社会関係・地域間格差 ミネルヴァ書房(序章、4～7章、終章を担当)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

○取得状況 (計0件)

研究者番号：

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

李永俊・石黒格・山口恵子 2009 都市に暮らす地方出身の若者の就業状況と地元意識に関する調査研究 弘前大学人文学部附属雇用政策研究センター (1、4、5章を担当)

石黒格 2013 東北から東京圏に移動した若者たちの社会関係就業に関する調査研究報告書 弘前大学人文学部附属雇用政策研究センター

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石黒 格 (ISHIGURO ITARU)
日本女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：90333707

(2) 研究分担者

()